

うな市独自の就労支援プログラムを作成できなかつた。そこで、市長は平成18年に就労支援センターを開設した。

市長 平成18年に就労支援センターとして運営を開始しました。その後、就労支援センターは、就労支援事業として受給者の就労支援を行つた。その後、生活保護受給者だけでなく、児童扶養手当受給者等も含めた離職者に対し、「福祉から就労支援事業」として新たに本市とハローワークが事業実施の協定を締結し、支援対策の拡充を図つてきました。さらに、本年4月からは、本市とハローワークが一体となつた生活保護受給者等就労自立促進事業を積極的に実施している。

議員 就労を目指す方に対する支援のために、専門員の活用を考えているのか。

健康福祉部長 現時点では考えていなが、今後生活保護世帯数の増加等の状況を踏まえ、検討したい。

議員 今後増大する生活保

護の費用の負担についても市長会等で意見を表明していただきたいと思うが、どうか。

市長 今後研究し、必要であれば国に対して市長会を通じて要望していきたい。

山本俊明議員

線引き廃止による笠岡のまちづくりについて

議員

今後笠岡市総合計画の後期における実施計画において具体的な計画を作成し、線引き廃止の目的を達成する必要があると考えるが、市長の考え方をたずねる。

市長

現在線引き廃止以降のフォローアップ調査を実施して、開発許可、建築確認、また人口についても社会動態、自然動態の動向等について検証しており、それらをもとに、そしてさらなる企業誘致や定住促進につながる未利用地の有効活用を行うため、今年度から来年度にかけ、都市計画マスター

ープランの変更を行う。このマスターープランでは、平成27年度に計画している用途地域・特定用途制限地域の見直しも視野に入れた変更を行う予定としている。

議員 多くの投資をしたにも関わらず、見直すことでもマイナスになる可能性もある。具体的にどのような見直しを行おうとしているのか。

建設産業部長

市街化調整区域では、工場を誘致できるような区域を拡大したり、特定用途制限地域では、制限を緩和できるような地域をさらに増やしていくことを考えている。

学校別成績の公表解禁について

議員

教育委員会として、来年度からの全国学力テストの公表をどのように考えているのか。そして住民への説明責任を具体的にどう

か。また、住民への説明責任の果たし方については、調査結果と改善点をまとめた文書、学校だより等の文書を配布したり、学級懇談、PTA役員会等の会合で説明したり、ホームページの掲載で対応している。

市長 防災・減災対策事業、子育て施策、教育環境の整備充実について、現在どのような課題があると認識しているのか。

議員 重点分野としている防災・減災対策事業、子育て施策、教育環境の整備充実については、学校施設等の耐震化、災害時の情報伝達網の整備、子育て施策については、少子化の進行、子ども医療費無償の継続をはじめとする子育て環境の整備、教育環境の整備充実については、ICTの活用等による学力の向上や、いじめ・不登校対策等を大きな課題と考えており、重点分

教育委員長 地域の実情、個人が特定される等の弊害が生じる可能性もあり、現在のところ学校別平均正答率の公表は考えていないが、現

在の段階には至っていないが、考え方を持つているのか。

教育長 まだ公表するとい

う段階には至っていないが、今後協議していきたい。

大月隆司議員

平成26年度予算編成について

議員



重点分野としている防災・減災対策事業、子育て施策、教育環境の整備充実については、学校施設等の耐震化、災害時の情報伝達網の整備、子育て施策については、少子化の進行、子

ども医療費無償の継続をはじめとする子育て環境の整備、教育環境の整備充実については、ICTの活用等による学力の向上や、いじめ・不登校対策等を大きな課題と考えており、重点分